

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 東 秀彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 東 秀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高 (千円)	22,396,652	19,679,673	44,352,438
経常利益 (千円)	1,539,311	1,927,145	3,505,967
四半期（当期）純利益 (千円)	989,464	1,281,016	2,237,455
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,584,837	1,584,837	1,584,837
発行済株式総数 (株)	16,901,900	16,901,900	16,901,900
純資産額 (千円)	22,838,752	24,851,323	23,849,363
総資産額 (千円)	35,878,969	40,803,825	38,023,331
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	71.37	92.37	161.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	71.27	92.26	161.16
1株当たり配当額 (円)	18.00	19.00	37.00
自己資本比率 (%)	63.6	60.9	62.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,139,513	△1,715,293	7,071,497
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△570,847	△281,892	△864,192
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△714,655	1,867,813	△991,093
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	12,786,923	16,019,753	16,149,125

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.46	57.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より「特建事業」の事業セグメントを新設しております。当該事業セグメントについては重要性が乏しいため報告セグメントに区分せず、「その他」に含めて記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、緩やかな景気回復が期待されるものの、世界情勢に対する不安や中国経済の減速懸念などが高まると、これまで景気回復を下支えしていた円安・株高の傾向が円高・株安傾向に反転し、先行きについて一層不透明さが強まる状況となっております。

不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移している中、所得の改善が進んでいくことで住宅需要は底堅く動いていくことが予想されますが、限られた住宅需要に対する競争の激しさが、依然として続いております。

このような環境の中、当社は、お客様に選んでいただける住宅造りへのこだわりを更に強めつつ、将来の事業拡大と収益基盤の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲において、これまで分譲用地の仕入を厳選して行ってきたことで、当第2四半期累計期間における完成在庫物件数が前年同期に比べて減少しており、販売棟数も前年同期を下回ることとなりましたが、一方で厳選した分譲用地仕入によって良質な在庫状況の構築に取り組んできた成果が、収益力の大幅な改善となって表れ、利益面では前年同期に比べて増加する結果となりました。また、引き続き早期に成約できる良質な分譲用地の確保に努めながら、分譲用地仕入業務の活性化にも取り組んでおり、下半期に向けて供給棟数の拡大を目指してまいります。商品企画の面でも顧客ニーズを敏感に取り入れ、継続的な仕様の見直しによる設備の充実や品質の向上、グレードアッププランの積極的な活用などに取り組んでおります。また、平成28年1月から枚方支店（大阪府枚方市）の営業を再開している他、今後新規に支店を開設していくための人材育成にも更に注力しております。請負工事では、規格型注文住宅を中心に販売強化に取り組みながら、グレードアッププランや3階建てエレベーター付戸建住宅などの様々なバリエーションのモデルハウスの活用にも取り組んでおります。

マンション事業では、賃貸収益の拡大を図るため、建築を進めていた賃貸用マンション2物件が当第2四半期累計期間に完成し、賃貸を開始いたしました。このうち1物件は自社施工した木造3階建て全12戸のアパートで、当社の木造建築に関するノウハウの、大規模木造建築物等の事業領域での活用にも取り組んでおります。

また、当社は平成27年9月に大規模木造建築物などの工事業務を主管する部署として「特建事業部」を新設いたしました。第1四半期会計期間において、特建事業部として売上を計上したことに伴い、「特建事業」の事業セグメントを新設いたしました。戸建事業とは異なる分野での木造建築物の請負工事など、多面的に収益機会の獲得を目指して今後も活動してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高196億79百万円（前年同期比 12.1%減）、営業利益19億65百万円（同 24.5%増）、経常利益19億27百万円（同 25.2%増）、四半期純利益12億81百万円（同 29.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 戸建事業

戸建事業のうち、主力の戸建分譲におきましては、完成在庫物件数が前年同期に比べて減少したことから、販売棟数は前年同期を下回る745棟（前年同期比 16.4%減）にとどまり、その売上高は190億91百万円（同 12.3%減）と前年同期を下回りましたが、分譲用地の仕入を厳選して行うとともに、各種グレードアップ設備の活用や仕様の継続的な見直しなど、商品力の強化に取り組んだことで、平均販売価格はやや上昇いたしております。また、収益性の面でも、滞留していた完成在庫の販売を積極的に推進した前年同期に比べて、着実に利益率が改善する状況となっております。引き続き収益力の維持に努めながら、供給棟数の維持・拡大に向けて、分譲用地仕入業務の活性化を図ってまいります。請負工事におきましては、販売棟数は34棟（同 8.1%減）となり、その売上高は3億79百万円（同 9.1%減）となりました。戸建事業に関するその他の売上高は、戸建分譲の販売棟数減少などに伴い73百万円（同 22.5%減）となりました。

これらの結果、戸建事業全体の売上高は195億43百万円（同 12.3%減）となり、セグメント利益は23億84百万円（同 21.4%増）となりました。

② その他

その他の事業セグメントのうち、マンション事業については、賃貸収益の増加などによりその売上高は1億23百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。第1四半期会計期間に新設した特建事業においては、リフォーム工事1件の実績となり、その売上高は10百万円（同 ー）となりました。

これらの結果、その他の事業セグメント全体の売上高は1億33百万円（同 25.3%増）となり、セグメント利益は3百万円（同 48.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は160億19百万円（前年同期末比 25.3%増）となり、前年同期末と比較して32億32百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億15百万円の支出（前年同期は31億39百万円の収入）となりました。主な収入の要因は、税引前四半期純利益19億27百万円等であり、主な支出の要因は、たな卸資産の増加額27億17百万円、未払又は未収消費税等の増減額2億19百万円及び法人税等の支払額7億51百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億81百万円の支出（前年同期比 50.6%減）となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出2億80百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18億67百万円の収入（前年同期は7億14百万円の支出）となりました。主な収入の要因は、短期借入金の純増加額19億35百万円及び長期借入れによる収入2億27百万円等であり、主な支出の要因は、配当金の支払額2億63百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,901,900	16,901,900	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	16,901,900	16,901,900	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	—	16,901,900	—	1,584,837	—	1,339,186

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中島興産株式会社	兵庫県芦屋市南浜町16-10	4,721,000	27.93
伏見管理サービス株式会社	東京都西東京市柳沢1-6-3	1,800,000	10.65
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決 済事業部)	1,520,200	8.99
中島 雄司	兵庫県芦屋市	338,000	2.00
五十嵐 幸造	福井県坂井市	312,000	1.85
牛島 慎吾	神戸市垂水区	300,000	1.77
西河 洋一	東京都練馬区	210,000	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	199,900	1.18
神林 忠弘	新潟市中央区	194,000	1.15
ビービーエイチ フィデリティ グ ループ トラスト ベネフィット プ リンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決 済事業部)	169,800	1.00
計	—	9,764,900	57.77

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,032,666株あります。
3. エフエムアール エルエルシーから平成25年4月4日付で提出された大量保有報告書等により、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,690,000	10.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,032,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,867,000	138,670	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	16,901,900	—	—
総株主の議決権	—	138,670	—

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ファースト住建株式会社	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9	3,032,600	—	3,032,600	17.94
計	—	3,032,600	—	3,032,600	17.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	△0.1%
利益剰余金基準	△0.0%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,199,125	18,069,753
売掛金	63,943	2,256
販売用不動産	7,992,847	5,998,687
仕掛販売用不動産	4,979,065	9,084,339
未成工事支出金	1,184,987	1,792,334
貯蔵品	4,459	3,925
その他	356,211	407,770
流動資産合計	32,780,640	35,359,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,936,634	2,171,623
構築物（純額）	41,454	52,904
機械及び装置（純額）	5,193	4,683
車両運搬具（純額）	1,948	2,780
工具、器具及び備品（純額）	26,784	28,405
土地	2,735,654	2,792,745
建設仮勘定	103,138	4,533
有形固定資産合計	4,850,809	5,057,676
無形固定資産	15,184	14,933
投資その他の資産	376,697	372,148
固定資産合計	5,242,691	5,444,758
資産合計	38,023,331	40,803,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,168,930	1,928,361
工事未払金	2,967,163	3,131,992
短期借入金	5,977,000	7,912,000
1年内返済予定の長期借入金	58,350	69,690
未払法人税等	766,496	672,722
賞与引当金	138,460	155,532
役員賞与引当金	21,000	11,500
完成工事補償引当金	24,731	22,822
その他	757,199	571,650
流動負債合計	12,879,331	14,476,271
固定負債		
長期借入金	1,066,120	1,250,715
退職給付引当金	211,265	208,262
その他	17,251	17,252
固定負債合計	1,294,637	1,476,230
負債合計	14,173,968	15,952,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,837	1,584,837
資本剰余金	1,340,836	1,340,865
利益剰余金	23,486,110	24,503,634
自己株式	△2,600,374	△2,599,345
株主資本合計	23,811,410	24,829,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,939	13,856
評価・換算差額等合計	29,939	13,856
新株予約権	8,012	7,475
純資産合計	23,849,363	24,851,323
負債純資産合計	38,023,331	40,803,825

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	22,396,652	19,679,673
売上原価	19,283,405	16,199,836
売上総利益	3,113,246	3,479,837
販売費及び一般管理費	※ 1,534,392	※ 1,514,374
営業利益	1,578,853	1,965,462
営業外収益		
受取利息	251	233
受取配当金	1,021	1,021
未払配当金除斥益	5,134	5,083
その他	1,930	2,893
営業外収益合計	8,338	9,231
営業外費用		
支払利息	46,919	46,185
その他	961	1,363
営業外費用合計	47,880	47,548
経常利益	1,539,311	1,927,145
特別利益		
新株予約権戻入益	230	230
補助金収入	17,725	—
特別利益合計	17,955	230
税引前四半期純利益	1,557,266	1,927,376
法人税等	567,802	646,359
四半期純利益	989,464	1,281,016

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,557,266	1,927,376
減価償却費	76,895	76,771
引当金の増減額 (△は減少)	△6,531	2,661
受取利息及び受取配当金	△1,273	△1,254
支払利息	46,919	46,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,304,902	△2,717,927
前渡金の増減額 (△は増加)	△40,808	△32,964
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,658	30,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,109,798	△75,740
前受金の増減額 (△は減少)	△53,781	33,471
未払又は未収消費税等の増減額	193,683	△219,633
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△40,220	△505
その他	4,102	13,673
小計	3,937,014	△917,186
利息及び配当金の受取額	1,273	1,780
利息の支払額	△46,408	△48,434
法人税等の支払額	△752,365	△751,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139,513	△1,715,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,041	△280,623
無形固定資産の取得による支出	△796	△1,268
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,847	△281,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△423,000	1,935,000
長期借入れによる収入	—	227,000
長期借入金の返済による支出	△29,175	△31,065
自己株式の処分による収入	1,125	750
配当金の支払額	△263,605	△263,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,655	1,867,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,854,010	△129,372
現金及び現金同等物の期首残高	10,932,913	16,149,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,786,923	※ 16,019,753

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
販売手数料	529,481千円	477,887千円
給料及び手当	354,446	350,866
賞与引当金繰入額	78,023	102,551
役員賞与引当金繰入額	9,200	11,500
退職給付費用	8,584	6,834
完成工事補償引当金繰入額	2,500	△1,658

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	14,836,923千円	18,069,753千円
担保に供している定期預金	△2,050,000	△2,050,000
現金及び現金同等物	12,786,923	16,019,753

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	263,395	19	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	249,565	18	平成27年4月30日	平成27年7月17日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	263,492	19	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	263,515	19	平成28年4月30日	平成28年7月19日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,287,933	106,588	22,394,522	2,129	22,396,652
計	22,287,933	106,588	22,394,522	2,129	22,396,652
セグメント利益	1,964,616	7,685	1,972,302	△432,990	1,539,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額2,129千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△432,990千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,543,751	133,511	19,677,262	2,410	19,679,673
計	19,543,751	133,511	19,677,262	2,410	19,679,673
セグメント利益	2,384,285	3,989	2,388,275	△461,129	1,927,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額2,410千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△461,129千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、特建事業部として売上を計上したことに伴い「特建事業」の事業セグメントを新設いたしました。なお、当該事業セグメントについては重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しており、報告セグメントへの影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円37銭	92円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	989,464	1,281,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	989,464	1,281,016
普通株式の期中平均株式数(株)	13,864,336	13,868,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円27銭	92円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,753	15,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年6月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 263,515千円
- (ロ) 1株当たりの金額 19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年7月19日

(注) 平成28年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6月13日

ファースト住建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。